

令和 8 年度

本庄市水道事業会計予算書
及び 予算説明書

目 次

令和 8 年度本庄市水道事業会計予算	1
令和 8 年度本庄市水道事業会計予算実施計画	5
令和 8 年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	11
継続費に関する調書	20
債務負担行為に関する調書	21
令和 8 年度本庄市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	23
令和 8 年度注記	27
令和 7 年度本庄市水道事業予定損益計算書(前年度分)	29
令和 7 年度本庄市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	31
令和 7 年度注記	35
令和 8 年度本庄市水道事業会計予算説明書	37

令和 8 年度

本庄市水道事業会計予算書

令和8年度本庄市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度本庄市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	36,500 戸
(2) 年間総給水量	11,088,000 m ³
(3) 一日平均給水量	30,378 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	789,278 千円
ロ 施設整備事業	608,011 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,242,094 千円
第1項 営業収益		1,903,777 千円
第2項 営業外収益		338,316 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,050,117 千円
第1項 営業費用		1,994,039 千円
第2項 営業外費用		52,578 千円
第3項 特別損失		1,500 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 937,438 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 109,353 千円、過年度分損益勘定留保資金 127,645 千円、当年度分損益勘定留保資金 500,440 千円及び建設改良積立金取崩額 200,000 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		820,315 千円
第1項 企業債		754,600 千円
第2項 負担金		56,115 千円
第3項 国庫補助金		9,600 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,757,753 千円
第1項 建設改良費		1,420,351 千円
第2項 企業債償還金		232,402 千円
第3項 投資		100,000 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	289,700 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利率に借り換えすることができる。
施設整備事業	464,900 千円			
計	754,600 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

138,983 千円

(他会計からの補助金)

第8条 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とする事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、219,322 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、16,545 千円と定める。

令和 8年 2月 25日 提 出

本庄市長 吉 田 信 解

令和 8 年 度

本庄市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度本庄市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			2,242,094	
	1 営業収益		1,903,777	
		1 給水収益	1,747,534	
		2 加入金	44,516	
		3 負担金	109,069	
		4 その他営業収益	2,658	
	2 営業外収益		338,316	
		1 受取利息	3,888	
		2 長期前受金戻入	112,424	
		3 雑収益	2,682	
		4 他会計補助金	219,322	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			2,050,117	
	1 営業費用		1,994,039	
		1 原水及び浄水費	489,567	
		2 配水及び給水費	661,143	
		3 業務費	152,819	
		4 総係費	51,818	
		5 減価償却費	616,114	
		6 資産減耗費	22,578	
	2 営業外費用		52,578	
		1 支払利息	22,568	
		2 消費税及び地方消費税	30,000	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		1,500	
		1 過年度損益修正損	1,500	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			820,315	
	1 企業債		754,600	
		1 企業債	754,600	
	2 負担金		56,115	
		1 工事負担金	56,115	
	3 国庫補助金		9,600	
		1 国庫補助金	9,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,757,753	
	1 建設改良費		1,420,351	
		1 配水施設費	799,904	
		2 施設整備事業費	618,642	
		3 営業設備費	1,805	
	2 企業債償還金		232,402	
		1 企業債償還金	232,402	
	3 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和8年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	139,522,970
減価償却費	616,114,000
資産減耗費	22,578,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 288,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 978,000
長期前受金戻入額	△ 112,424,000
受取利息	△ 3,888,000
支払利息	22,568,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 54,690,219
未払金の増減額 (△は減少)	22,283,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,376,074
小計	659,173,165
受取利息及び配当金	3,888,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 22,568,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	640,493,165

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,297,759,938
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
工事負担金等による収入	65,715,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 5,974,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,338,019,028</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	754,738,464
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 232,540,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>522,198,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 175,327,863
資金期首残高	793,142,293
資金期末残高	<u>617,814,430</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	14 (1)	2,127	54,220	41,593	97,940	20,891	118,831	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,412	7,075	16,487	3,665	20,152	
	合 計	13	16 (1)	2,127	63,632	48,668	114,427	24,556	138,983	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 (2)	4,420	49,672	36,636	90,728	19,451	110,179	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,320	6,675	15,995	3,699	19,694	
	合 計	13	15 (2)	4,420	58,992	43,311	106,723	23,150	129,873	
比 較	損益勘定支弁職員	0	1 (△1)	△ 2,293	4,548	4,957	7,212	1,440	8,652	
	資本勘定支弁職員		0 ()		92	400	492	△ 34	458	
	合 計	0	1 (△1)	△ 2,293	4,640	5,357	7,704	1,406	9,110	

備考 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 宅 勤 務 等 当
	本 年 度		2,652	3,312	2,555	2,932	1,212	16,469	13,869	48	5,500	83
前 年 度		2,460	3,816	1,305	2,614	676	14,501	12,272	48	5,500	83	36
比 較		192	△ 504	1,250	318	536	1,968	1,597	0	0	0	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	14 ()	323	54,220	40,893	95,436	20,487	115,923	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,412	7,075	16,487	3,665	20,152	
	合 計	13	16 ()	323	63,632	47,968	111,923	24,152	136,075	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 ()	484	49,672	35,143	85,299	18,578	103,877	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,320	6,675	15,995	3,699	19,694	
	合 計	13	15 ()	484	58,992	41,818	101,294	22,277	123,571	
比 較	損益勘定支弁職員	0	1 ()	△ 161	4,548	5,750	10,137	1,909	12,046	
	資本勘定支弁職員		0 ()		92	400	492	△ 34	458	
	合 計	0	1 ()	△ 161	4,640	6,150	10,629	1,875	12,504	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤 務 手 当	在 宅 勤 務 等 当
	本 年 度	2,652	3,312	2,555	2,932	1,212	16,089	13,549	48	5,500	83	36
	前 年 度	2,460	3,816	1,305	2,614	676	13,690	11,590	48	5,500	83	36
	比 較	192	△ 504	1,250	318	536	2,399	1,959	0	0	0	0

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1)	1,804		700	2,504	404	2,908	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(1)	1,804		700	2,504	404	2,908	
前 年 度	損益勘定支弁職員		(2)	3,936		1,493	5,429	873	6,302	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(2)	3,936		1,493	5,429	873	6,302	
比 較	損益勘定支弁職員		(△1)	△ 2,132		△ 793	△ 2,925	△ 469	△ 3,394	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(△1)	△ 2,132		△ 793	△ 2,925	△ 469	△ 3,394	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 宅 勤 務 等 当
	本 年 度						380	320				
	前 年 度						811	682				
	比 較						△ 431	△ 362				

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	△ 2,293	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	91		給与の平均改定率（前年度） 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,384	任用等に伴うもの	
給 料	4,640	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,958		給与の平均改定率（前年度） 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	182		平均昇給率 1.14% 昇給日 1月1日
		そ の 他 の 増 減 分	2,500	職員の異動等に伴う増減	
手 当	5,357	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,958	扶養手当 153 地域手当 1,250 通勤手当 249 期末手当 600 勤勉手当 706	
		そ の 他 の 増 減 分	2,399	職員の異動等に伴う増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区	分	企業職 (事務・技術職)	企業職 (技能労務職)
		令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)
		平均給与月額(円)	387,335
		平均年齢(歳)	39.5
令和7年1月1日現在		平均給料月額(円)	331,097
		平均給与月額(円)	396,298
		平均年齢(歳)	41.1

(2) 初任給

区	分	企業職(事務・技術職)	一般会計の制度
		(円)	行政職(円)
高	校 卒	214,968	214,968
短	大 卒	231,501	231,501
大	学 卒	247,104	247,104

備考 1 初任給には、地域手当を含む

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)			企 業 職 (技 能 労 務 職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8	() 1	() 6		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 6		()	()
	5	() 3	() 19		()	()
	4	() 1	() 6		()	()
	3	() 7	() 44		()	()
	2	() 2	() 13		()	()
	1	() 1	() 6		()	()
	計	() 16	() 100	計	()	()
	令和7年1月1日現在	8	() 1	() 6		()
7		()	()		()	()
6		() 1	() 6		()	()
5		() 4	() 25		()	()
4		() 2	() 13		()	()
3		() 5	() 31		()	()
2		() 3	() 19		()	()
1		()	()		()	()
計		() 16	() 100	計	()	()

備考 1 ()内は定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	部 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			企 業 職 (事務・技術職)	企 業 職 (技能労務職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (事務・技術職)	企 業 職 (技能労務職)
給料総額に対する比率 (%)	0.075	0.075	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	防災業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

備考 1 ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	

備考 1 支給率等は令和8年1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(過年度に係る分)

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末まで発生額	前年度末まで発生額	当年度末まで発生額	当該年度発生額	当該年度末まで発生額	翌年度以降の発生額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	建設改良積立金									損益勘定留保資金
1	1	児玉中央監視室設備ほか更新工事	7	250,800	100,300		150,500	—	250,800	—	250,800	—	30.0		
			8	334,400	200,600		133,800	—	—	334,400	334,400	—	40.0		
			9	250,800	200,600		50,200	—	—	—	—	250,800	30.0		
			計	836,000	501,500		334,500	—	250,800	334,400	585,200	250,800	100.0		

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	負担金・補助金	損益勘定留保資金	給水収益
窓口・料金収納等業務委託	492,250	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	492,250				492,250
水道料金等収納代行業務委託 (コンビニ収納)	30,525	令和7年度	5,228	令和8年度から 令和11年度まで	25,297				25,297
浄水場運転監視等業務委託	77,000	—	—	令和8年度	77,000				77,000
機械・計装設備点検等業務委託	30,800	—	—	令和8年度	30,800				30,800
原水及び浄水等水質検査業務委託	13,200	—	—	令和8年度	13,200				13,200
機械警備業務委託（第一浄水場ほか 8施設）	2,680	—	—	令和8年度	2,680				2,680
自家用電気工作物保安管理業務委託 (第一浄水場ほか6施設)	4,168	—	—	令和8年度	4,168				4,168
消防用設備等点検業務委託（第一 浄水場ほか3施設）	97	—	—	令和8年度	97				97
送水管布設替（管路DB）基本設計 及び導入可能性調査業務委託	46,200	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	46,200				46,200

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	負担金・補助金	損益勘定留保資金	給水収益
給配水管修繕等業務委託	142,754	—	—	令和8年度	142,754		4,215		138,539
給水管仮設・切廻し工事	127,600	—	—	令和8年度	127,600		8,250		119,350
漏水調査業務委託	66,000	—	—	令和8年度	66,000				66,000
水道賠償責任保険	250	—	—	令和8年度	250				250
水道施設台帳システム利用料	2,178	—	—	令和8年度	2,178				2,178
公営企業会計システムOracleサポート保守業務委託	212	—	—	令和8年度	212				212
水道基本料金免除対応業務委託	2,000	令和7年度	—	令和8年度	2,000		2,000		

令和8年度本庄市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592,469,464	
ロ 建物	1,180,903,538		
建物減価償却累計額	<u>△ 647,116,926</u>	533,786,612	
ハ 構築物	20,958,199,653		
構築物減価償却累計額	<u>△ 12,311,206,237</u>	8,646,993,416	
ニ 機械及び装置	7,758,772,532		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,482,943,597</u>	3,275,828,935	
ホ 車両運搬具	11,149,139		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,592,373</u>	556,766	
ヘ 工具、器具及び備品	21,719,244		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 17,782,079</u>	3,937,165	
チ 建設仮勘定		297,130,168	
有形固定資産合計			13,350,702,526

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		844,700	
ロ ソフトウェア		5,472,000	
無形固定資産合計			6,316,700

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	300,000,000		
投資その他の資産合計		300,000,000	
固定資産合計			13,657,019,226
2 流動資産			
(1) 現金預金		617,814,430	
(2) 未収金	192,984,327		
貸倒引当金	△ 5,451,849	187,532,478	
(3) 貯蔵品		10,841,825	
流動資産合計			816,188,733
資産合計			14,473,207,959
	負	債	の
			部
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,824,190,838		
企業債合計		2,824,190,838	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	47,411,000		
引当金合計		47,411,000	
固定負債合計			2,871,601,838

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

210,014,307

企業債合計

210,014,307

(2) 未払金

103,907,160

(3) 預り金

73,204,752

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,666,000

引当金合計

9,666,000

流動負債合計

396,792,219

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,589,241,450

長期前受金収益化累計額

△ 3,475,000,454

2,114,240,996

繰延収益合計

2,114,240,996

負債合計

5,382,635,053

資 本 の 部

6 資本金

7,533,307,955

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

172,917,299

ロ 国庫補助金

53,170,620

ハ 受贈財産評価額

35,468,376

ニ その他資本剰余金	100,762,348		
資本剰余金合計	<u>100,762,348</u>	362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 建設改良積立金	100,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	774,446,308		
利益剰余金合計	<u>774,446,308</u>	<u>1,194,946,308</u>	
剰余金合計			<u>1,557,264,951</u>
資本合計			<u>9,090,572,906</u>
負債資本合計			<u><u>14,473,207,959</u></u>

令和 8 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平

成18年組合条例第21号)第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他

(1) 引当金の取り崩し

イ. 賞与引当金

令和8年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金10,728,000円を取り崩す。

ロ. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金763,180円を取り崩すことを見込んでいます。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度本庄市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,575,251,000		
(2) 加入金	41,991,000		
(3) 負担金	62,058,000		
(4) その他営業収益	2,905,000	1,682,205,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	405,034,000		
(2) 配水及び給水費	501,160,000		
(3) 業務費	111,661,000		
(4) 総係費	58,748,000		
(5) 減価償却費	606,617,000		
(6) 資産減耗費	24,540,000	1,707,760,000	
営業損失			25,555,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,444,000		
(2) 長期前受金戻入	115,442,000		
(3) 雑収益	1,392,000		
(4) 他会計補助金	218,478,000	336,756,000	

4 営業外費用

(1) 支払利息	24,483,000		
(2) 雑支出	22,480,000	46,963,000	289,793,000
経常利益			264,238,000

5 特別利益

(1) その他特別利益	1,000	1,000	
-------------	-------	-------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	909,000	909,000	
--------------	---------	---------	--

7 予備費

(1) 予備費	2,000,000	2,000,000	△ 2,908,000
当年度純利益			261,330,000
前年度繰越利益剰余金			73,593,338
その他未処分利益剰余金変動額			100,000,000
当年度未処分利益剰余金			434,923,338

令和7年度本庄市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592,469,464	
ロ 建物	1,171,392,538		
建物減価償却累計額	△ 624,956,926	546,435,612	
ハ 構築物	20,247,286,960		
構築物減価償却累計額	△ 11,935,444,237	8,311,842,723	
ニ 機械及び装置	7,197,902,256		
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,246,019,597	2,951,882,659	
ホ 車両運搬具	11,149,139		
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,549,373	599,766	
ヘ 工具、器具及び備品	21,719,244		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 15,803,079	5,916,165	
ト 建設仮勘定		280,086,559	
有形固定資産合計			12,689,232,948

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		844,700	
ロ ソフトウェア		7,296,000	
無形固定資産合計			8,140,700

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	200,000,000		
投資その他の資産合計		200,000,000	
固定資産合計			12,897,373,648
2 流動資産			
(1) 現金預金		793,142,293	
(2) 未収金	138,294,108		
貸倒引当金	△ 5,163,029	133,131,079	
(3) 貯蔵品		19,217,899	
流動資産合計			945,491,271
資産合計			13,842,864,919
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,279,466,681		
企業債合計		2,279,466,681	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	47,411,000		
引当金合計		47,411,000	
固定負債合計			2,326,877,681

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

232,540,464

企業債合計

232,540,464

(2) 未払金

81,624,000

(3) 預り金

73,204,752

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10,644,000

引当金合計

10,644,000

流動負債合計

398,013,216

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,529,500,540

長期前受金収益化累計額

△ 3,362,576,454

2,166,924,086

繰延収益合計

2,166,924,086

負債合計

4,891,814,983

資 本 の 部

6 資本金

7,533,307,955

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

172,917,299

ロ 国庫補助金

53,170,620

ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	100,762,348		
資本剰余金合計		362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 建設改良積立金	300,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	434,923,338		
利益剰余金合計		1,055,423,338	
剰余金合計			1,417,741,981
資本合計			8,951,049,936
負債資本合計			13,842,864,919

令和7年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平

成18年組合条例第21号)第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他

(1) 引当金の取り崩し

イ. 賞与引当金

令和7年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金10,979,000円を取り崩した。

ロ. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金1,007,892円を取り崩すことを見込んでいる。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度本庄市水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				2,242,094	
	1 営業収益			1,903,777	
		1 給水収益		1,747,534	
			水道料金	1,747,534	
		2 加入金		44,516	
			加入金	44,516	
		3 負担金		109,069	
			負担金	109,069	道路改良事業に伴う負担金 下水道使用料徴収受託負担金 事務費負担金ほか
		4 その他営業収益		2,658	
			手数料	2,621	設計審査手数料 竣工検査手数料 給水装置工事事業者指定・更新手数料ほか
			雑収益	37	コピー代ほか

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外収益			338,316	
		1 受取利息		3,888	
			預金利息	1,590	
			有価証券利息	2,298	
		2 長期前受金戻入		112,424	
			長期前受金戻入	112,424	
		3 雑収益		2,682	
			土地貸付料	643	本庄市管工事業協同組合ほか
			その他雑収益	2,039	不用品売却収益ほか
		4 他会計補助金		219,322	
			他会計補助金	219,322	
	3 特別利益			1	
		1 その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業費用				2,050,117	
	1 営業費用			1,994,039	
		1 原水及び浄水費		489,567	
			給料	10,964	原水及び浄水関係職員3人分
			手当	6,158	
			賞与引当金繰入額	2,049	
			法定福利費	4,123	
			旅費	24	
			備用品費	208	
			燃料費	352	
			光熱水費	146	
			通信運搬費	2,957	
			委託料	140,674	浄水場運転監視等業務委託 機械・計装設備点検等業務委託 原水及び浄水等水質検査業務委託ほか

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	150	土地賃借料
			会費負担金	1,097	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	11,000	浄水施設修繕ほか
			動力費	112,200	電力料
			保険料	45	自動車保険料
			公課費	7	自動車重量税
			薬品費	77	残留塩素測定用試薬ほか
			報酬	1,804	会計年度任用職員1人分
			受水費	195,053	県水受水費
			手数料	479	水質検査手数料ほか
		2 配水及び給水費		661,143	
			給料	16,365	配水及び給水関係職員5人分
			手当	7,437	
			賞与引当金繰入額	2,948	
			法定福利費	5,657	

款	項	目	節	金額	備考
			備用品費	1,155	
			燃料費	444	
			通信運搬費	3,142	
			委託料	288,683	送水管布設替（管路DB）基本設計及び導入可能性調査業務委託 給配水管修繕等業務委託 漏水調査業務委託ほか
			賃借料	77	土地賃借料
			会費負担金	1,666	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	26,012	配水施設修繕ほか
			工事請負費	145,073	給水管切廻し工事 給水管仮設工事ほか
			路面復旧費	118,278	
			動力費	42,174	電力料
			保険料	761	水道施設賠償責任保険料ほか
			公課費	45	自動車重量税

款	項	目	節	金額	備考
			材料費	500	
			負担金	288	準中型免許取得に伴う負担金
			手数料	438	車両整備手数料ほか
		3 業務費		152,819	
			給料	16,165	業務関係職員4人分
			手当	7,833	
			賞与引当金繰入額	2,996	
			法定福利費	5,098	
			備用品費	27	
			印刷製本費	155	基本料金免除に係る広報印刷
			通信運搬費	8,437	
			委託料	100,541	窓口・料金収納等業務委託ほか
			会費負担金	1,617	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			手数料	9,950	コンビニ料金収納代行事務取扱手数料 口座振替手数料ほか

款	項	目	節	金額	備考
		4 総係費		51,818	
			給料	10,726	総係関係職員2人分
			手当	12,067	
			賞与引当金繰入額	2,178	
			法定福利費	3,939	
			旅費	139	
			備用品費	882	
			燃料費	98	
			光熱水費	84	下水道使用料
			印刷製本費	733	上下水道部広報紙
			通信運搬費	1,257	
			委託料	3,554	上下水道部広報紙配布業務委託 公営企業会計システム保守委託ほか
			賃借料	347	公営企業会計システム使用料ほか
			図書及び購読料	171	

款	項	目	節	金額	備 考
			会費負担金	6,228	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 情報システム関連利用料等負担金 土木積算システム利用負担金ほか
			修繕費	1,602	水道庁舎修繕ほか
			保険料	114	動産総合保険料ほか
			公課費	17	自動車重量税
			補償金	100	
			報酬	323	水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	1,052	
			手数料	6,207	公営企業会計システム利用料ほか
		5 減価償却費		616,114	
			有形固定資産減価償却費	616,114	
		6 資産減耗費		22,578	
			固定資産除却費	22,278	既設水道管撤去ほか
			たな卸資産減耗費	300	

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			52,578	
		1 支払利息		22,568	
			企業債利息	22,568	財政融資資金10件 地方公共団体金融機構資金31件 銀行等引受資金13件
		2 消費税及び地方消費税		30,000	
			消費税及び地方消費税	30,000	
		3 雑支出		10	
			雑支出	10	
	3 特別損失			1,500	
		1 過年度損益修正損		1,500	
			過年度損益修正損	1,500	過年度還付金
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的収入				820,315	
	1 企業債			754,600	
		1 企業債		754,600	
			企業債	754,600	
	2 負担金			56,115	
		1 工事負担金		56,115	
			工事負担金	56,115	消火栓設置・取替に伴う負担金
	3 国庫補助金			9,600	
		1 国庫補助金		9,600	
			国庫補助金	9,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的支出				1,757,753	
	1 建設改良費			1,420,351	
		1 配水施設費		799,904	
			給料	4,697	配水施設関係職員1人分
			手当	3,659	
			法定福利費	1,800	
			委託料	69,448	配水管布設替等実施設計業務委託ほか
			会費負担金	470	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	719,830	配水管布設工事 老朽管更新工事 消火栓取替工事
		2 施設整備事業費		618,642	
			給料	4,715	浄水場施設関係職員1人分
			手当	3,642	
			法定福利費	1,802	
			委託料	24,451	高柳配水場場内配管実施設計業務委託ほか

款	項	目	節	金額	備考
			会費負担金	472	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	583,560	児玉中央監視室設備ほか更新工事 第一浄水場無停電電源装置ほか更新工事ほか
	3 営業設備費			1,805	
			量水器費	1,805	
	2 企業債償還金			232,402	
		1 企業債償還金		232,402	
			企業債償還金	232,402	財政融資資金10件 地方公共団体金融機構資金24件 銀行等引受資金9件
	3 投資			100,000	
		1 投資有価証券		100,000	
			投資有価証券	100,000	
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	